

財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度

(第 8 期事業年度)

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目		金	額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,338,125,300		
建物	13,342,661,105			
減価償却累計額	▲ 5,047,204,319	8,295,456,786		
構築物	254,188,228			
減価償却累計額	▲ 155,115,035	99,073,193		
器械備品	4,589,714,039			
減価償却累計額	▲ 3,451,155,068	1,138,558,971		
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 278,573,398	2		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 13,389,406	771,678		
建設仮勘定		840,500,000		
その他		7,955,992		
有形固定資産合計		11,720,441,922		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		66,416,043		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		66,488,043		
3 投資その他資産				
長期貸付金		63,260,000		
破産更生債権等	30,815,449			
貸倒引当金	▲ 30,815,449	0		
投資その他資産合計		63,260,000		
固定資産合計			11,850,189,965	
II 流動資産				
現金及び預金		9,536,293,472		
医業未収金	2,674,583,818			
貸倒引当金	▲ 6,775,863	2,667,807,955		
未収金		45,500,958		
たな卸資産		139,563,808		
短期貸付金		40,160,000		
前払費用		5,198,352		
前払金		300,540		
未収収益		566,982		
流動資産合計			12,435,392,067	
資産合計				24,285,582,032

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	755,552		
資産見返物品受贈額	110,105,045	110,860,597	
長期寄付金債務		20,000,000	
長期借入金		866,390,737	
移行前地方債償還債務		2,071,195,633	
引当金			
退職給付引当金	4,708,786,092		
環境対策引当金	54,213,640	4,762,999,732	
固定負債合計			7,831,446,699
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		235,356,625	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		323,418,114	
医業未払金		406,694,932	
未払金		1,200,004,353	
未払費用		3,010,474	
未払消費税等		6,861,800	
預り金		120,195,751	
引当金			
賞与引当金		505,700,243	
仮受金		68,480	
一年以内履行予定資産除去債務		52,920,000	
流動負債合計			2,854,230,772
負債合計			10,685,677,471
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,723,817,903	
資本剰余金合計			3,723,817,903
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953	
積立金		238,988,874	
当期末処分利益		455,183,721	
(うち当期総利益)		(455,183,721)	
利益剰余金合計			2,624,368,548
純資産合計			13,599,904,561
負債純資産合計			24,285,582,032

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,712,358,544	
外来収益	4,783,839,519	
その他医業収益	427,842,535	
保険等査定減	▲ 22,743,863	16,901,296,735
受託事業等収益		22,953,597
運営費負担金収益		1,064,064,000
補助金等収益		44,228,770
資産見返負債戻入		6,794,372
その他営業収益		5,179,155
営業収益合計		18,044,516,629
営業費用		
医業費用		
給与費	8,243,739,892	
材料費	4,448,566,137	
減価償却費	1,211,088,746	
経費	2,572,490,595	
研究研修費	52,134,804	16,528,020,174
一般管理費		
給与費	381,303,107	
減価償却費	25,547,425	
経費	146,653,963	553,504,495
営業費用合計		17,081,524,669
営業利益		962,991,960
営業外収益		
運営費負担金収益		40,650,500
寄付金収益		100,000
財務収益		
受取利息		3,004,186
患者外給食収益		33,205,725
雑益		54,500,926
営業外収益合計		131,461,337
営業外費用		
財務費用		
支払利息		70,160,627
患者外給食材料費		28,643,621
控除対象外消費税等		638,408,548
雑支出		3,032,865
営業外費用合計		740,245,661
経常利益		354,207,636
臨時利益		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		177,113,805
その他		186,112
臨時損失		
固定資産除却損		211,716
その他		76,112,116
当期純利益		455,183,721
当期総利益		455,183,721

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,772,032,380
人件費支出	▲ 6,856,988,393
その他の業務支出	▲ 4,968,809,286
医業収入	17,044,683,841
運営費負担金収入	1,104,714,500
補助金等収入	44,336,000
寄付金収入	20,100,000
駐車場収入	14,766,900
その他	287,485,567
小計	1,918,256,749
利息の受取額	3,626,809
利息の支払額	▲ 70,443,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,851,439,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 11,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,375,420,502
無形固定資産の取得による支出	▲ 32,319,000
運営費負担金収入	18,938,000
補助金等収入	65,000,000
貸付けによる支出	▲ 44,600,000
貸付金の回収による収入	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,365,701,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	724,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 206,652,638
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 316,402,633
運営費負担金収入	304,054,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,998,729
IV 資金増加額	990,736,922
V 資金期首残高	2,545,556,550
VI 資金期末残高	3,536,293,472

利益の処分に關する書類(案)

(平成30年6月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		455,183,721
当期総利益	455,183,721	
II 利益処分類		
積立金	<u>455,183,721</u>	<u>455,183,721</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	16,528,020,174	
一般管理費	553,504,495	
営業外費用	740,245,661	
臨時損失	76,323,832	17,898,094,162
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 16,901,296,735	
受託事業等収益	▲ 22,953,597	
その他営業収益	▲ 5,179,155	
財務収益	▲ 3,004,186	
患者外給食収益	▲ 33,205,725	
寄付金収益	▲ 100,000	
雑益	▲ 54,500,926	
臨時利益	▲ 177,299,917	▲ 17,197,540,241
業務費用合計		700,553,921
(うち減価償却充当補助金相当額)		(6,794,372)
II 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用		4,644,775
III 行政サービス実施コスト		705,198,696

運営費負担金、
補助金を除く

注記事項

当事業年度より、改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)
改訂後の地方独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
また、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」Q87-6に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。
この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が17,554,036円増加し、当期純利益及び当期総利益が194,667,841円増加しています。
また、行政サービス実施コストが194,667,841円減少しています。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳	
過年度損益修正損	370,000 円
資産除去債務の計上	75,742,116 円
合計	<u>76,112,116 円</u>

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,536,293,472 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>3,536,293,472 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,972,829,263 円
勤務費用	325,968,858 円
利息費用	20,388,600 円
数理計算上の差異の当期発生額	49,076,840 円
退職給付の支払額	437,579,415 円
期末における退職給付債務	<u>4,930,684,146 円</u>

2. 退職給付債務と貸借対照表と計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,930,684,146 円
未認識数理計算上の差異	▲ 221,898,054 円
退職給付引当金	<u>4,708,786,092 円</u>

3. 退職給付に関連する損益

勤務費用	325,968,858 円
利息費用	20,388,600 円
数理計算上の差異の費用処理額	25,499,562 円
他団体退職金財源負担額(注1)	63,168,992 円
退職金財源負担受入額(注2)	35,118,408 円
合計	<u>399,907,604 円</u>
退職給付会計基準改正に伴う調整額(注3)	177,113,805 円

(注1)他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2)退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

(注3)退職給付会計基準改正に伴う調整額は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.41%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	213,120,000
支払窓口業務委託契約	12,150,000	4,860,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	119,880,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	40,584,240
患者給食業務委託契約	※単価契約	※予定数量の総額 508,146,000
新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託	266,400,000	243,180,000
心臓血管用X線撮影装置一式の更新(8番撮影室)	108,000,000	108,000,000
清掃管理業務	93,744,000	93,744,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未收債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,536	9,536	—
(2)医業未収金	2,675	2,675	—
(3)長期借入金	(1,102)	(1,123)	(21)
(4)移行前地方債償還債務	(2,395)	(2,758)	(363)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該血液照射装置は平成30年度中に処分予定であり、処分費用の見込額を資産除去債務の金額としております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増ししております。

期首残高	50,770,676 円
当事業年度増加額	2,149,324 円
当事業年度末残高	52,920,000 円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の細目

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期損益外		
有形固定資産 (償却資産益内)										
建物	13,387,985,651	72,406,461	117,731,007	13,342,661,105	5,047,204,319	646,120,198	—	—	8,295,456,786	
構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	155,115,035	21,713,629	—	—	99,073,193	
器械備品	4,924,244,229	178,336,724	512,866,914	4,589,714,039	3,451,155,068	542,618,048	—	—	1,138,558,971 (注1)	
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	0	—	—	2	
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	13,389,406	1,803,764	—	—	771,678	
計	18,859,152,592	250,743,185	630,597,921	18,479,297,856	8,945,437,226	1,212,255,639	—	—	9,533,860,630	
有形固定資産 (償却資産益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	1,338,125,300	
建設仮勘定	—	840,500,000	0	840,500,000	—	—	—	—	840,500,000 (注2)	
その他	3,326,362	4,629,630	—	7,955,992	—	—	—	—	7,955,992	
計	1,341,451,662	845,129,630	—	2,186,581,292	—	—	—	—	2,186,581,292	
有形固定資産合計	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	1,338,125,300	
建物	13,387,985,651	72,406,461	117,731,007	13,342,661,105	5,047,204,319	646,120,198	—	—	8,295,456,786	
構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	155,115,035	21,713,629	—	—	99,073,193	
器械備品	4,924,244,229	178,336,724	512,866,914	4,589,714,039	3,451,155,068	542,618,048	—	—	1,138,558,971	
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	0	—	—	2	
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	13,389,406	1,803,764	—	—	771,678	
建設仮勘定	—	840,500,000	0	840,500,000	—	—	—	—	840,500,000	
その他	3,326,362	4,629,630	—	7,955,992	—	—	—	—	7,955,992	
計	20,200,604,254	1,095,872,815	630,597,921	20,665,879,148	8,945,437,226	1,212,255,639	—	—	11,720,441,922	
ソフトウエア	76,071,575	14,725,000	—	90,796,575	24,380,532	24,380,532	—	—	66,416,043	
電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	72,000	
計	76,143,575	14,725,000	—	90,868,575	24,380,532	24,380,532	—	—	66,488,043	
長期貸付金	33,040,000	44,600,000	14,380,000	63,260,000	—	—	—	—	63,260,000	
その他	4,431,481	186,112	4,617,593	0	—	—	—	—	0	
計	37,471,481	44,786,112	18,997,593	63,260,000	—	—	—	—	63,260,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、末梢血幹細胞採取装置12,700,000円、超音波診断装置17,600,000円などであり、

(注2) 当期増加額の主なものは、放射線治療装置810,000円、新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託21,500,000円などであり、

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	43,655,627	2,242,072,311	—	2,233,749,131	1,911,912	50,066,895	
診療材料	72,571,695	1,589,970,512	—	1,586,138,492	—	76,403,715	
貯蔵品	14,522,075	4,850,908	—	6,279,785	—	13,093,198	
計	130,749,397	3,836,893,731	—	3,826,167,408	1,911,912	139,563,808	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	5,240,000	3,400,000	600,000	3,600,000	4,440,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	69,160,000	40,200,000	2,400,000	8,880,000	98,080,000	(注1)(注2)
看護助手職員就職準備資金	0	400,000	100,000	0	300,000	(注1)
薬剤師就職準備資金	0	600,000	0	0	600,000	
計	74,400,000	44,600,000	3,100,000	12,480,000	103,420,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高40,160,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	51,000,000	-	1,652,638	49,347,362	1.70	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	236,600,000	-	120,000,000	116,600,000	0.93	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	34,000,000	-	17,000,000	17,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	51,600,000	-	17,200,000	34,400,000	0.21	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	171,200,000	-	42,800,000	128,400,000	0.06	平成33年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	40,000,000	-	8,000,000	32,000,000	0.10	平成34年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	-	724,000,000	-	724,000,000	0.10	平成35年3月31日	
計	584,400,000	724,000,000	206,652,638	1,101,747,362			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高235,356,625円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62003号	円 3,126,033	円 -	円 3,126,033	円 -	(%) 5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	24,346,582	-	11,881,667	12,464,915	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	365,475,069	-	140,375,851	225,099,218	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	13,565,996	-	1,325,871	12,240,125	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	218,037,239	-	19,178,069	198,859,170	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	317,100,000	-	79,275,000	237,825,000	1.72	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	718,103,112	-	25,263,338	692,839,774	2.10	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,051,262,349	-	35,976,804	1,015,285,545	2.10	平成52年3月1日	
計	2,711,016,380	-	316,402,633	2,394,613,747			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高323,418,114円)を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,951,622,292	389,411,056	437,579,415	194,667,841	4,708,786,092	
環境対策引当金	54,213,640	—	—	—	54,213,640	
賞与引当金	487,003,740	505,700,243	487,003,740	—	505,700,243	
貸倒引当金	34,326,737	10,900,541	3,022,783	4,613,183	37,591,312	(注)
計	5,527,166,409	906,011,840	927,605,938	199,281,024	5,306,291,287	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	2,149,324	-	52,920,000	(注1)
計	50,770,676	2,149,324	-	52,920,000	

(注1) 当期増加額は、血液照射装置の処分費用について積み増しを行ったものです。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	3,024,541,000	322,992,000	—	3,347,533,000 (注)	
	補助金等	356,548,541	15,000,000	—	371,548,541 (注)	
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	3,385,825,903	337,992,000	—	3,723,817,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
損益外減損損失累計額	—	—	—	—		
	差引計	3,385,825,903	337,992,000	—	3,723,817,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	—	—	1,930,195,953	
積立金	135,496,823	103,492,051	—	238,988,874 (注)	
計	2,065,692,776	103,492,051	—	2,169,184,827	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産戻返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	1,427,706,500	1,104,714,500	—	322,992,000	1,427,706,500	0
合計	0	1,427,706,500	1,104,714,500	0	322,992,000	1,427,706,500	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	29年度負担分	合計
期間進行基準	1,064,064,000	1,064,064,000
費用進行基準	40,650,500	40,650,500
合計	1,104,714,500	1,104,714,500

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
臨床研修費等補助金(医師)	10,029,000	—	—	—	—	10,029,000		
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,457,000	—	—	—	—	1,457,000		
臨床研修医経費	304,770	—	—	—	—	304,770		
産科医育成・確保支援事業補助金	2,363,000	—	—	—	—	2,363,000		
小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	—	—	—	—	11,162,000		
認定看護師育成支援事業費補助金	250,000	—	—	—	—	250,000		
地域周産期母子医療センター運営費補助金	2,721,000	—	—	—	—	2,721,000		
感染症指定医療機関運営事業費補助金	1,939,000	—	—	—	—	1,939,000		
女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,954,000	—	—	—	—	1,954,000		
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,858,000	—	—	—	—	5,858,000		
中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,790,000	—	—	—	—	5,790,000		
防災訓練等参加支援事業費補助金	401,000	—	—	—	—	401,000		
合計	44,228,770	—	—	—	—	44,228,770		

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,340)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	6,074,774 (1,163,621)	817 (296)	437,579 (—)	73 (—)
合計	6,074,774 (1,165,961)	817 (300)	437,579 (—)	73 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医療費用及び一般管理費の明細

科 目	金 額	(単位:円)
医療費用		
給与費		
給料	2,824,262,117	
手当	1,877,448,547	
賞与	817,846,855	
賞与引当金繰入額	460,907,864	
報酬	883,844,323	
法定福利費	1,018,693,713	
退職給付費用	360,736,473	8,243,739,892
材料費		
薬品費	2,689,642,051	
診療材料費	1,747,405,649	
給食材料費	9,606,525	
たな卸資産減耗費	1,911,912	4,448,566,137
減価償却費		
建物減価償却費	622,925,175	
構築物減価償却費	21,663,017	
器械備品減価償却費	541,036,535	
車両減価償却費	1,083,487	
無形固定資産減価償却費	24,380,532	1,211,088,746
経費		
厚生福利費	20,290,892	
報償費	155,722,604	
旅費交通費	7,838,107	
職員被服費	21,406,381	
消耗品費	75,024,289	
光熱水費	46,173,656	
燃料費	203,973,439	
会議費	69,633,380	
会費	520,761	
印刷製本費	7,747,231	
修繕費	84,265,520	
保険料	29,128,874	
賃借料	188,317,135	
通信運搬費	12,109,178	
通託料	1,608,202,455	
委託費	2,939,584	
負担金補助及び交付金	1,600,000	
交際費	1,114,456	
雑費	17,681,895	
租税公課	33,400	
貸倒引当金繰入額	6,287,358	
貸付資金減免額	12,480,000	2,572,490,595

科目	金額	金額
研究修費		
研究費	16,856,673	
図書費	13,669,251	
旅費	21,560,880	
解剖関係費	48,000	
		52,134,804
		16,528,020,174
医業費用合計		
一般管理費		
給与費		
給料	136,537,764	
手当	29,291,849	
賞与	38,018,564	
賞与引当金繰入額	23,182,946	
役員報酬	2,340,000	
報酬	64,383,955	
退職給付費用	39,171,131	
法定福利費	48,376,898	
減価償却費		381,303,107
建物減価償却費	23,195,023	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	1,581,513	
車両減価償却費	720,277	
減価償却費		25,547,425
経費		
厚生福利費	2,324,110	
旅費交通費	1,465,114	
職員被服費	137,020	
消耗品費	1,606,810	
消耗備品費	17,518,530	
光熱水費	8,874,161	
燃料費	3,010,391	
会議費	20,574	
印刷製本費	760,318	
修繕費	10,759,141	
保険料	356,935	
賃借料	4,383,419	
通信運搬費	809,724	
委託料	58,220,313	
諸会費	149,000	
負担金補助及び交付金	34,211,608	
交際費	10,000	
租税公課	7,700	
雑費	2,029,095	
一般管理費合計		146,653,963
		553,504,495

(単位:円)

②現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	2,059,650	
普通預金	3,534,233,822	
定期預金	6,000,000,000	
合計	9,536,293,472	

(単位:円)

③医業未収金の内訳

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,600,151,777	
患者等	73,149,762	
その他	1,282,279	
合計	2,674,583,818	

決算報告書

平成 29 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	17,717,680,000	19,302,891,820	1,585,211,820	
医業収益	16,639,268,000	18,156,913,687	1,517,645,687	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	1,021,209,000	1,071,992,517	50,783,517	
その他営業収益	57,203,000	73,985,616	16,782,616	
営業外収益	132,537,000	150,166,957	17,629,957	
運営費負担金	40,633,000	40,650,500	17,500	
その他営業外収益	91,904,000	109,516,457	17,612,457	
資本収入	1,224,999,000	1,070,092,000	▲ 154,907,000	
運営費負担金	413,899,000	322,992,000	▲ 90,907,000	
長期借入金	736,000,000	724,000,000	▲ 12,000,000	
その他資本収入	75,100,000	23,100,000	▲ 52,000,000	
その他の収入	0	0	0	
計	19,075,216,000	20,523,150,777	1,447,934,777	
支出				
営業費用	16,089,706,000	16,377,973,155	288,267,155	
医業費用	15,622,583,000	15,871,775,444	249,192,444	
給与費	8,478,231,000	8,238,323,117	▲ 239,907,883	法定福利費の減による
材料費	4,424,802,000	4,815,002,027	390,200,027	高額材料費の購入による増
経費	2,659,152,000	2,762,157,394	103,005,394	
研究研修費	60,398,000	56,292,906	▲ 4,105,094	
一般管理費	467,123,000	506,197,711	39,074,711	
給与費	315,058,000	364,353,847	49,295,847	
経費	152,065,000	141,843,864	▲ 10,221,136	
営業外費用	96,903,000	103,447,923	6,544,923	
資本支出	2,012,062,000	1,838,360,027	▲ 173,701,973	
建設改良費	1,419,924,000	1,254,801,756	▲ 165,122,244	市道拡幅に伴う用地取得時期延期
償還金	515,056,000	523,055,271	7,999,271	
その他資本支出	77,082,000	60,503,000	▲ 16,579,000	
その他の支出	0	0	0	
計	18,198,671,000	18,319,781,105	121,110,105	
単年度資金収支(収入-支出)	876,545,000	2,203,369,672	1,326,824,672	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

監査報告

平成30年6月18日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院
理事長 近藤 泰三 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一

監事 木村 大哉



地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下、「当法人」という。）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

また、理事長、副理事長及び理事（以下、「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、職員からその整備及び運用の状況について説明を受けました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 当法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の業務の遂行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の仕事の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

- (5) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (6) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上